

議案第 79 号

令和 4 年度明石市下水道事業会計決算及び利益の処分の
こと

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 4 年度明石市下水道事業会計
決算について、監査委員の意見を付し、議会の認定を求めるとともに、同法第 32
条第 2 項の規定により、利益の処分につき議会の議決を求める。

令和 5 年 9 月 5 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和 4 年度

明石市下水道事業会計決算書

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで

目 次

決 算 書 類

令和4年度明石市下水道事業決算報告書	1
令和4年度明石市下水道事業損益計算書	5
令和4年度明石市下水道事業剰余金計算書	7
令和4年度明石市下水道事業剰余金処分計算書（案）	7
令和4年度明石市下水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和4年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和4年度明石市下水道事業報告書	15
収益費用明細書	26
資本的收入及び支出明細書（参考）	31
固定資産明細書	34
企業債明細書	35

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	8,991,063,000	0	0
第1項 営 業 収 益	6,213,268,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	2,777,795,000	0	0
第3項 特 別 利 益	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	8,366,312,000	157,850,000	0	0	0	8,524,162,000
第1項 営 業 費 用	7,388,662,000	157,850,000	0	△ 240,000,000	0	7,306,512,000
第2項 営 業 外 費 用	965,425,000	0	0	0	0	965,425,000
第3項 特 別 損 失	7,225,000	0	0	240,000,000	0	247,225,000
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

下水道事業決算報告書

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
8,991,063,000	8,898,830,791	△ 92,232,209	
6,213,268,000	6,133,007,337	△ 80,260,663	(うち、仮受消費税及び地方消費税 454,628,401円)
2,777,795,000	2,644,904,045	△ 132,890,955	(うち、仮受消費税及び地方消費税 309,882円)
0	120,919,409	120,919,409	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,578円)

(税込み)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	8,524,162,000	8,088,587,914	0	435,574,086	
0	7,306,512,000	6,962,714,056	0	343,797,944	(うち、仮払消費税及び地方消費税 205,982,249円)
0	965,425,000	885,164,484	0	80,260,516	
0	247,225,000	240,709,374	0	6,515,626	(うち、仮払消費税及び地方消費税 232,141円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財 源額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,875,011,000	△ 181,546,000	1,693,465,000	805,437,000	0
第1項 企 業 債	998,800,000	0	998,800,000	637,200,000	0
第2項 他 会 計 出 資 金	82,000,000	0	82,000,000	0	0
第3項 他 会 計 補 助 金	219,000,000	0	219,000,000	0	0
第4項 固定資産売却代金	11,000	0	11,000	0	0
第5項 国 庫 補 助 金	559,500,000	△ 181,546,000	377,954,000	168,237,000	0
第6項 負 担 金	13,000,000	0	13,000,000	0	0
第7項 貸 付 金 返 還 金	700,000	0	700,000	0	0
第8項 その他資本的収入	2,000,000	0	2,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	5,281,902,000	△ 180,200,000	0	5,101,702,000	918,000,000	0
第1項 建 設 改 良 費	1,664,136,000	△ 180,200,000	0	1,483,936,000	918,000,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	3,610,066,000	0	0	3,610,066,000	0	0
第3項 投 資	2,700,000	0	0	2,700,000	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 296,565,750円を除く。)が資本的支出額
事資金 104,318,805円、減債積立金処分額 1,011,443,440円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
2,498,902,000	1,443,550,599	△ 1,055,351,401	
1,636,000,000	665,100,000	△ 970,900,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 160,300,000円
82,000,000	217,047,948	135,047,948	
219,000,000	217,906,200	△ 1,093,800	
11,000	234,300	223,300	(うち、仮受消費税及び地方消費税 21,300円)
546,191,000	327,446,000	△ 218,745,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 136,265,750円
13,000,000	13,439,164	439,164	
700,000	0	△ 700,000	
2,000,000	2,376,987	376,987	

(税込み)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
6,019,702,000	4,556,477,351	1,190,000,000	0	1,190,000,000	273,224,649	
2,401,936,000	946,412,248	1,190,000,000	0	1,190,000,000	265,523,752	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 79,394,239円)
3,610,066,000	3,610,065,103	0	0	0	897	
2,700,000	0	0	0	0	2,700,000	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

に不足する額 3,409,492,502円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,196,076円、繰越工
資金 2,257,534,181円で補てんした。

令和4年度明石市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税抜き)

1	営業収益	円	円	円
(1)	下水道使用料	4,525,845,741		
(2)	他会計負担金	1,130,405,274		
(3)	その他営業収益	<u>22,127,921</u>	5,678,378,936	
2	営業費用			
(1)	管渠費	225,776,883		
(2)	ポンプ場費	116,529,580		
(3)	処理場費	1,859,343,635		
(4)	水洗普及費	36,828,058		
(5)	業務費	171,854,882		
(6)	総係費	115,222,826		
(7)	減価償却費	4,212,417,882		
(8)	資産減耗費	<u>18,758,061</u>	<u>6,756,731,807</u>	
	営業損失			1,078,352,871
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	856,640,578		
(2)	長期前受金戻入	1,770,875,319		
(3)	雑収益	<u>17,290,042</u>	2,644,805,939	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	633,893,970		
(2)	長期前払消費税償却	18,304,271		
(3)	雑支出	<u>21,516,909</u>	<u>673,715,150</u>	<u>1,971,090,789</u>
	経常利益			892,737,918

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	<u>120,907,831</u>	120,907,831	
6	特 別 損 失			
(1)	固定資産売却損	22,000		
(2)	過年度損益修正損	240,433,783		
(3)	その他特別損失	<u>21,450</u>	<u>240,477,233</u>	<u>△ 119,569,402</u>
	当 年 度 純 利 益			773,168,516
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>1,011,443,440</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,784,611,956</u></u>

令和4年度明石市下
(令和4年4月1日から)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	寄附金	国庫補助金
前年度末残高	円 26,909,208,411	円 112,537,779	円 622,998,120	円 3,239,247,139
前年度処分額	1,022,513,192	0	0	0
議会の議決による処分額	1,022,513,192	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	1,022,513,192	0	0	0
処分後残高	27,931,721,603	112,537,779	622,998,120	3,239,247,139
当年度変動額	217,047,948	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
繰入資本金の受入	217,047,948	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	28,148,769,551	112,537,779	622,998,120	3,239,247,139

令和4年度明石市下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 28,148,769,551	円 3,974,783,038	円 1,784,611,956
議会の議決による処分額	1,011,443,440	0	△ 1,784,611,956
減債積立金の積立	0	0	△ 773,168,516
資本金への組入	1,011,443,440	0	△ 1,011,443,440
処分後残高	29,160,212,991	3,974,783,038	(繰越利益剰余金) 0

水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

余		金		資 本 合 計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円	円
3,974,783,038	0	2,033,956,632	2,033,956,632	32,917,948,081
0	1,011,443,440	△ 2,033,956,632	△ 1,022,513,192	0
0	1,011,443,440	△ 2,033,956,632	△ 1,022,513,192	0
0	1,011,443,440	△ 1,011,443,440	0	0
0	0	△ 1,022,513,192	△ 1,022,513,192	0
3,974,783,038	1,011,443,440	(繰越利益剰余金) 0	1,011,443,440	32,917,948,081
0	△ 1,011,443,440	1,784,611,956	773,168,516	990,216,464
0	△ 1,011,443,440	1,011,443,440	0	0
0	0	0	0	217,047,948
0	0	0	0	0
0	0	773,168,516	773,168,516	773,168,516
3,974,783,038	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,784,611,956	1,784,611,956	33,908,164,545

令和4年度明石市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		8,312,650,418		
ロ 建 物	7,336,040,447			
減価償却累計額	<u>△ 5,260,294,242</u>	2,075,746,205		
ハ 構 築 物	148,273,634,290			
減価償却累計額	<u>△ 70,232,936,156</u>	78,040,698,134		
ニ 機 械 及 び 装 置	61,040,446,441			
減価償却累計額	<u>△ 48,925,460,947</u>	12,114,985,494		
ホ 車 両 運 搬 具	33,274,907			
減価償却累計額	<u>△ 26,599,324</u>	6,675,583		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,150,618			
減価償却累計額	<u>△ 39,538,739</u>	6,611,879		
有形固定資産合計			100,557,367,713	
(2) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		10,000,000		
ロ 長期前払消費税		344,656,161		
ハ そ の 他 投 資		<u>64,280</u>		
投資その他の資産合計			<u>354,720,441</u>	
固定資産合計				100,912,088,154
2 流 動 資 産				
(1) 現金・預金			3,615,681,825	
(2) 未 収 金		562,586,204		
貸倒引当金		<u>△ 1,885,000</u>	560,701,204	
(3) 貯 蔵 品			40,375,400	
(4) 前 払 金			296,600,000	
(5) その他流動資産			<u>50,000</u>	
流動資産合計				<u>4,513,408,429</u>
資 産 合 計				<u><u>105,425,496,583</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,126,551,654		
	企 業 債 合 計		31,126,551,654	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	136,324,440		
	引 当 金 合 計		136,324,440	
	固 定 負 債 合 計			31,262,876,094
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,388,004,750		
	企 業 債 合 計		3,388,004,750	
(2)	未 払 金		485,076,952	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	39,900,000		
	引 当 金 合 計		39,900,000	
(4)	その他流動負債		6,755,000	
	流 動 負 債 合 計			3,919,736,702
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,921,040,454		
	収 益 化 累 計 額	△ 2,067,525,444	7,853,515,010	
	ロ 寄 附 金	2,358,095		
	収 益 化 累 計 額	△ 2,240,190	117,905	
	ハ 国 庫 補 助 金	67,621,341,045		
	収 益 化 累 計 額	△ 43,846,985,653	23,774,355,392	
	ニ 県 補 助 金	33,899,988		
	収 益 化 累 計 額	△ 29,388,912	4,511,076	
	ホ 一般会計補助金	4,894,413,540		
	収 益 化 累 計 額	△ 3,212,293,807	1,682,119,733	
	ヘ 受益者負担金	5,909,915,322		
	収 益 化 累 計 額	△ 2,889,815,196	3,020,100,126	
	繰延収益合計			36,334,719,242
	負 債 合 計			71,517,332,038

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	資	本	金	<u>28,148,769,551</u>	
	資	本	金 合 計		28,148,769,551
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰 余 金		
	イ	受 贈 財 産 評 価 額		112,537,779	
	ロ	寄 附 金		622,998,120	
	ハ	国 庫 補 助 金		<u>3,239,247,139</u>	
		資本剰余金合計			3,974,783,038
(2)	利	益	剰 余 金		
	イ	当 年 度 未 処 分			
		利 益 剰 余 金		<u>1,784,611,956</u>	
		利益剰余金合計			<u>1,784,611,956</u>
		剰 余 金 合 計			<u>5,759,394,994</u>
		資 本 合 計			<u>33,908,164,545</u>
		負 債 資 本 合 計			<u><u>105,425,496,583</u></u>

令和4年度明石市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	773,168,516 円
(2) 減価償却費	4,212,417,882 円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	16,764,018 円
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,770,875,319 円
(5) 過年度損益修正益	△ 120,779,775 円
(6) 過年度損益修正損	238,107,702 円
(7) 支払利息	633,893,970 円
(8) 固定資産除却費	18,758,061 円
(9) 固定資産売却損	22,000 円
(10) 長期前払消費税償却額	18,304,271 円
(11) 未収金の増減額（△は増加）	24,393,668 円
(12) 貯蔵品の増減額（△は増加）	1,987,900 円
(13) 前払金の増減額（△は増加）	△ 42,800,000 円
(14) 未払金の増減額（△は減少）	△ 66,738,652 円
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>484,000 円</u>
小計	3,937,108,242 円
(16) 利息の支払額	<u>△ 633,893,970 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,303,214,272 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,019,289,224 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	213,000 円
(3) 国庫補助金等による収入	561,159,293 円
(4) 長期前払消費税の納付による支出	△ 43,176,863 円
(5) その他投資による支出	<u>△ 8,010 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,101,804 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	665,100,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,610,065,103 円
(3) 他会計からの出資による収入	<u>217,047,948 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,727,917,155 円

資金増加額（又は減少額）	74,195,313 円
資金期首残高	<u>3,541,486,512 円</u>
資金期末残高	3,615,681,825 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成28年度から下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計へ移行している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～50年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,464,413千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金から8,195,314円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から38,800,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から2,567,504円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、昭和46年に終末処理場を有する本格的な事業運営に着手して以来、浸水防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的として、管渠網の拡充と浄化センターやポンプ場の整備を進めてきた結果、令和4年度末の下水道管布設延長は1,151km、4つの浄化センターと6つのポンプ場を有する規模となりました。

整備した施設の老朽化も進み始め、普及拡大に向けた設備投資から、既存施設の機能維持へと変遷する中で、社会資本総合整備計画等による効果的な整備とストックマネジメント計画等による予防保全を用いた戦略的な施設の維持管理・改築更新を進めながら、今年度は、浄化センター及びポンプ場における包括業務委託を更新し、民間活力の活用を図るとともに、兵庫県生活排水広域・共同化計画に基づく東播磨ブロック会議を本市において開催するなど、持続可能な経営手法の確立に向けて取り組みました。

イ 業務状況

下水道事業の当年度末の処理区域内人口は304,586人で、前年度に比べ811人（0.3%）増加し、人口普及率は99.7%となっています。

業務量につきましては、汚水処理水量が前年度に比べて473,893立方メートル減少し、37,449,755立方メートルとなり、有収水量が455,952立方メートル減少し、31,162,162立方メートルとなりました。

なお、有収率は0.2ポイント減少し、83.2%となっています。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益の8,444,092,706円に対し、事業費用が7,670,924,190円となり、差引773,168,516円の当年度純利益となりました。

事業収益では、前年度に比べ、営業収益で下水道使用料が77,322千円（1.7%）減少する一方で、他会計負担金が21,517千円（1.9%）増加し、営業外収益で他会計補助金が59,892千円（6.5%）、当年度除却資産に係る戻入額の減により長期前受金戻入が146,323千円（7.6%）、それぞれ減少し、特別利益で過年度除却資産に係る戻入額等の増により過年度損益修正益が120,235千円（17,868.7%）増加するなどした結果、収益全体では、前年度に比べ137,944千円（1.6%）の減少となりました。

事業費用では、前年度に比べ、営業費用で減価償却費が53,877千円（1.3%）、浄化センターの設備更新等に伴う資産減耗費が271,314千円（93.5%）、それぞれ減少する一方で、電気料金高騰による動力費の増などにより処理場費が25

4,024千円（15.8%）、ポンプ場費が16,725千円（16.8%）、それぞれ増加し、営業外費用で利率が高い時期の企業債の償還が進んだことで企業債利息が93,421千円（12.8%）減少し、特別損失で過年度除却資産に係る資産減耗費の増により過年度損益修正損が233,066千円（3,163.4%）増加するなどした結果、費用全体では、前年度に比べ100,331千円（1.3%）の増加となりました。

この結果、当期純利益は前年度に比べ 238,275千円減少しました。

資本的収支のうち、支出につきましては 4,556,477,351円（うち仮払消費税及び地方消費税 79,394,239円）を執行しました。

このうち、建設改良費では、管渠整備費で 364,556,284円を執行し、点在下水道未整備地の解消に向けて魚住町金ヶ崎などで污水管整備を、浸水対策として山下町（4工区）雨水管布設工事等を行いました。

処理場整備費で 579,986,204円を執行し、二見浄化センターで汚泥焼却炉延命化工事を、大久保浄化センターで受変電設備工事等を実施して施設の機能維持を図りました。

企業債の元金償還額として 3,610,065,103円を執行し、令和4年度末での企業債残高は、34,514,556,404円となっています。

これらの資本的支出の財源には、資本的収入の企業債、国庫補助金及び受益者負担金等を充当しましたが、不足する額 3,409,492,502円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,196,076円、繰越工事資金104,318,805円、減債積立金処分別1,011,443,440円及び減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 2,257,534,181円で全額補てんしています。

以上が令和4年度の下水道事業の概要です。

下水道普及率は99.7%に達するものの、使用水量の減少等による事業収益の減、電気料金などの物価高騰等による事業費用の増を原因として、当年度純利益が前年度から23.6%減少するなど、下水道事業の経営を取り巻く状況は厳しいものとなる中で、今後も、適正に施設を維持管理するとともに老朽化施設の大規模更新等を実施する必要があります。

また、下水道事業に対しては、下水道分野から排出される温室効果ガスに関する排出量削減目標が国の地球温暖化対策計画に位置付けられるなど、脱炭素化への取り組みが求められており、加えて、循環型社会の実現に向けた下水汚泥などの資源再利用面での役割も期待されているところです。

これらの多様な課題に対応するためにも、単年度だけではなく、中長期的な視点の基に事業の必要性・緊急性・優先度を十分考慮した効率的で効果的な経営に努め、市民生活を支える必要不可欠な下水道施設を健全な状態で次世代に引き継ぎ、将来にわたり安定したサービスを提供してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指 標 名	算 式 [当年度数値]	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益 [8,323,185千円]}}{\text{経常費用 [7,430,447千円]}} \times 100$	% 114.33	% 113.48	% 112.01
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金 [0千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益 [5,678,379千円]}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 [4,513,409千円]}}{\text{流動負債 [3,919,737千円]}} \times 100$	% 89.43	% 101.46	% 115.15
4	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額 [31,050,144千円]}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 [4,547,974千円]}} \times 100$	% 773.82	% 724.83	% 682.72
5	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料 [4,525,846千円]}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く） [3,785,344千円]}} \times 100$	% 124.78	% 123.27	% 119.56
6	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く） [3,785,344千円]}}{\text{年間有収水量 [31,162,162m³]}}$	円 116.36	円 118.11	円 121.47
7	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 [102,233m³/日]}}{\text{晴天時現在処理能力 [153,000m³/日]}} \times 100$	% 67.71	% 67.13	% 66.82
8	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 [301,240人]}}{\text{現在処理区域内人口 [304,586人]}} \times 100$	% 98.80	% 98.93	% 98.90
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 [124,484,829千円]}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 [216,729,547千円]}} \times 100$	% 54.87	% 56.28	% 57.44
10	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 [100.40km]}}{\text{下水道布設延長 [1,151km]}} \times 100$	% 6.75	% 7.29	% 8.72
11	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長 [0.07km]}}{\text{下水道布設延長 [1,151km]}} \times 100$	% 0.06	% 0.03	% 0.01

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和3年度）』に75人/ha以上100人/ha未満の団体における公共下水道事業の平均値を記載している。

ロ 評価・分析

(経営の健全性・効率性について)

- ・経常収支比率は、電気料金の高騰による動力費の増加等から、前年度比1.47ポイント減の112.01%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。
- ・累積欠損金比率は、0%で累積欠損金は発生していません。
- ・流動比率は、前年度比13.69ポイント増の115.15%となり、短期的な債務に対する支払い能力があることを示す100%を上回っています。
- ・企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が減少していることから減少傾向にあります。
- ・汚水処理原価は、3.36円増となりましたが、経費回収率は、100%を上回っており、事業に必要な費用を収益で賄えていることを示しています。
- ・施設利用率は、近年の数値と大きな増減はなく安定しています。
- ・水洗化率は、0.03ポイント減の98.90%となりました。

令和3年度 類似団体平均	指 標 の 意 味
% 106.43	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
% 0.00	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
% 88.42	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
% 544.61	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
% 103.76	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、污水处理に係る費用を使用料以外の収入により賄っていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要である。
円 111.18	有収水量1m ³ あたりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 67.13	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
% 97.79	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して污水处理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
% 30.42	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
% 6.66	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
% 0.14	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。

掲載された本市下水道事業類似団体（政令市等を除く処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が

（老朽化の状況について）

- ・有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.16ポイント増の57.44%となり、本市で最初に建設された船上浄化センターが昭和46年の運転開始から51年を経過するなど、施設の老朽化は進んでいます。
- ・管渠老朽化率は、1.43ポイント増の8.72%となり、延長 1,151kmのうち、法定耐用年数を経過した管渠が100kmに達しており、管渠改善率は0.01%となりました。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 79号	令和 3 年度明石市下水道事業会計決算及び利益の処 分のこと	令和 4. 9. 6	令和 4.10.12
議案第 97号	令和 4 年度明石市下水道事業会計補正予算 (第1号)	4.11.29	4.12.20
議案第 19号	令和 4 年度明石市下水道事業会計補正予算 (第2号)	5. 2.21	5. 3.13
議案第 39号	令和 5 年度明石市下水道事業会計予算	5. 2.21	5. 3.24

(注) 議会報告事項

報告第14号 令和 3 年度明石市下水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和4年6月9日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	令和 3 年度末	令和 4 年度末	増減
事務職員	7 (12)	8 (12)	1 (0)
技術職員	32 (2)	31 (1)	△1 (△1)
技能労務職員	17 (1)	17 (0)	0 (△1)
合計	56 (15)	56 (13)	0 (△2)

() 内は短時間勤務職員数を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

令和4年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 管渠整備費（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
赤根北部第1号 雨水幹線（2工区） 布設工事	開削工 ボックスカルバート □1,800×1,600mm L=25.4mほか	円 38,132,600	令和 3.10.14	令和 4.9.13
山下町（4工区） 雨水管布設工事	推進工 鉄筋コンクリート管 φ1000mm L=91.8mほか	126,033,600	3.8.27	4.10.13
谷八木溝向イ 雨水管布設工事	開削工 鉄筋コンクリート管 φ700mm L=75.4mほか	30,614,100	4.2.25	4.11.11

ロ 処理場整備費（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
二見浄化センター 汚泥焼却炉 延命化工事	処理施設機械設備工事 2号炉ケーキ投入機、2号炉珪 砂搬出コンベアほか改築	円 323,735,500	令和 4.1.8	令和 4.11.9
大久保浄化センター 受変電設備 （その2）工事	処理施設電気設備工事 機器据付工事、配管・配線工 事、組合せ試験、仮設工事ほか	49,919,100	3.5.13	4.12.13
大久保浄化センター 受変電設備 （その2）付帯工事	処理施設電気設備工事 管理本館制御装置取付品、デー タサーバ取付品ほか改築	45,086,800	3.5.13	4.12.13

(2) 保存工事の概況

イ 管渠

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	排水施設の点検修繕ほか	23,490,971	49
管 渠 維 持	管渠施設の維持管理及び緊急修繕ほか	70,156,123	152
管 渠 浚 渫	管渠内堆積物の浚渫工事	42,153,823	84

ロ ポンプ場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	ポンプ場施設の点検修繕ほか	3,177,020	12
維 持 保 全	ポンプ場機械設備の保全工事ほか	37,455,440	7

ハ 処理場

(税込み)

区 分	内 容	金 額	件 数
		円	件
施 設 修 理	処理場施設の点検修繕ほか	58,871,078	89
施 設 浚 渫	処理施設内堆積物の浚渫工事	8,162,825	23
維 持 保 全	処理場機械設備の保全工事ほか	352,166,024	18

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 現況

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減	増減率
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)	304,838	305,404	566	% 0.2
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	303,775	304,586	811	0.3
年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	300,525	301,240	715	0.2
年 度 末 人 口 普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0	—
年 度 末 区 域 内 水 洗 化 率 (%)	98.9	98.9	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	43,372,735	42,500,042	△ 872,693	△ 2.0
汚 水 処 理 水 量 (m³)	37,923,648	37,449,755	△ 473,893	△ 1.2
雨 水 処 理 水 量 (m³)	5,449,087	5,050,287	△ 398,800	△ 7.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	118,829	116,438	△ 2,391	△ 2.0
年 間 有 収 水 量 (m³)	31,618,114	31,162,162	△ 455,952	△ 1.4
有 収 率 (%)	83.4	83.2	△ 0.2	—

ロ 用途別有収水量及び料金

(税抜き)

区 分	有 収 水 量			使 用 料		
	令和3年度	令和4年度	増 減	令和3年度	令和4年度	増 減
	m³	m³	m³	円	円	円
一 般 用	31,583,836	31,102,315	△ 481,521	4,602,024,949	4,517,533,786	△ 84,491,163
湯 屋 用	30,427	29,312	△ 1,115	386,059	372,787	△ 13,272
工 事 用	3,851	30,535	26,684	756,512	7,939,168	7,182,656
計	31,618,114	31,162,162	△ 455,952	4,603,167,520	4,525,845,741	△ 77,321,779

区 分	1 m³ 当 た り 単 価		
	令和3年度	令和4年度	増 減
	円 銭	円 銭	円 銭
一 般 用	145.71	145.25	△ 0.46
湯 屋 用	12.69	12.72	0.03
工 事 用	196.45	260.00	63.55
計	145.59	145.24	△ 0.35

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
下 水 道 使 用 料	4,603,167,520	53.64	4,525,845,741	53.60	98.32
他 会 計 負 担 金	1,108,888,614	12.92	1,130,405,274	13.39	101.94
そ の 他 営 業 収 益	25,095,152	0.29	22,127,921	0.26	88.18
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,035	0.01	0	0.00	0.00
他 会 計 補 助 金	916,532,162	10.68	856,640,578	10.15	93.47
長 期 前 受 金 戻 入	1,917,197,962	22.33	1,770,875,319	20.97	92.37
雑 収 益	10,481,023	0.12	17,290,042	0.20	164.97
特 別 利 益	672,880	0.01	120,907,831	1.43	17,968.71
収 益 合 計	8,582,036,348	100.00	8,444,092,706	100.00	98.39

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較
	金 額	全体比	金 額	全体比	
	円	%	円	%	%
管 渠 費	228,328,222	3.02	225,776,883	2.94	98.88
ポ ン プ 場 費	99,804,774	1.32	116,529,580	1.52	116.76
処 理 場 費	1,605,319,529	21.20	1,859,343,635	24.24	115.82
水 洗 普 及 費	36,221,679	0.48	36,828,058	0.48	101.67
業 務 費	161,909,556	2.14	171,854,882	2.24	106.14
総 係 費	113,350,961	1.50	115,222,826	1.50	101.65
減 価 償 却 費	4,266,295,303	56.35	4,212,417,882	54.92	98.74
資 産 減 耗 費	290,072,135	3.83	18,758,061	0.24	6.47
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	727,314,915	9.61	633,893,970	8.26	87.16
長期前払消費税償却	14,643,847	0.19	18,304,271	0.24	125.00
雑 支 出	18,811,837	0.25	21,516,909	0.28	114.38
特 別 損 失	8,520,150	0.11	240,477,233	3.14	2,822.45
費 用 合 計	7,570,592,908	100.00	7,670,924,190	100.00	101.33

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
4. 6. 30	32,890,000	山下町(5工区)雨水管布設工事	(株)中原建設工業
4. 12. 1	79,097,700	二見浄化センター反応タンク設備電気工事	三菱電機(株)兵庫支店
4. 12. 1	33,102,300	二見浄化センター反応タンク設備電気付帯工事	三菱電機(株)兵庫支店
4. 12. 23	528,000,000	二見浄化センター汚泥焼却設備集じん装置ほか工事	川崎重工業(株)神戸工場
5. 3. 22	35,306,700	国道2号和坂拡幅(3工区)管渠工事	(株)七福建設工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前 年 度 末 残 高	37,459,521,507 円
	本 年 度 借 入 高	665,100,000 円
	本 年 度 償 還 高	3,610,065,103 円
	本 年 度 末 残 高	34,514,556,404 円
ロ 一時借入金	前 年 度 末 残 高	0 円
	本年度中における借入残高最高額	0 円
	本 年 度 末 残 高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

- (1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし

- (2) 他会計負担金等の使途について

営業収益の他会計負担金 1,130,405,274円のうち、739,929,649円については、減価償却費に 583,322,659円、企業債利息に 156,606,990円をそれぞれ充当（特定収入以外）した。

営業外収益の他会計補助金 856,640,578円のうち、737,332,318円については、減価償却費に 567,418,648円、企業債利息に 169,913,670円をそれぞれ充当（特定収入以外）した。

営業外収益の長期前受金戻入 1,770,875,319円及び特別利益の過年度損益修正益120,907,831円のうち、120,779,775円については、減価償却費に充当（特定収入以外）した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業収益		円 8,444,092,706	
営業収益		5,678,378,936	
下水道使用料		4,525,845,741	
下水道使用料	下水道使用料	4,525,845,741	
他会計負担金		1,130,405,274	
一般会計負担金	一般会計負担金	1,130,405,274	
その他営業収益		22,127,921	
手数料	手 数 料	1,690,000	
雑収益	雑 収 益	20,437,921	
営業外収益		2,644,805,939	
他会計補助金		856,640,578	
一般会計補助金	一般会計補助金	856,640,578	
長期前受金戻入		1,770,875,319	
長期前受金戻入	長期前受金戻入	1,770,875,319	
雑収益		17,290,042	
その他雑収益	そ の 他 雑 収 益	17,290,042	
特別利益		120,907,831	
過年度損益修正益		120,907,831	
過年度損益修正益	過 年 度 損 益 修 正 益	120,907,831	
収益合計	収 益 合 計	8,444,092,706	

款 項 目	節	金 額	備 考
下水道事業費用		円 7,670,924,190	
営 業 費 用		6,756,731,807	
管 渠 費		225,776,883	
	給 料	33,944,496	予算額 34,830,000 円
	手 当 等	16,216,363	予算額 17,500,000 円
	賞与等引当金繰入額	5,900,000	予算額 5,900,000 円
	報 酬	7,675,212	予算額 7,890,000 円
	法 定 福 利 費	11,759,056	予算額 11,940,000 円
	旅 費	64,187	
	備 消 品 費	297,324	
	材 料 費	12,379,900	
	被 服 費	64,840	
	光 熱 水 費	938,681	
	燃 料 費	197,574	
	修 繕 費	123,674,934	
	通 信 運 搬 費	276,872	
	手 数 料	743,465	
	委 託 料	9,855,100	
	賃 借 料	1,079,645	
	食 糧 費	2,208	
	保 険 料	469,307	
	公 課 費	6,600	
	研 修 費	231,119	
ポ ン プ 場 費		116,529,580	
	備 消 品 費	363,251	
	光 熱 水 費	1,580,098	
	動 力 費	54,127,946	
	修 繕 費	36,938,600	
	通 信 運 搬 費	60	
	委 託 料	23,251,166	
	賃 借 料	93,670	
	保 険 料	174,789	
処 理 場 費		1,859,343,635	
	給 料	105,451,584	予算額 109,890,000 円

	手 当 等	45,973,127	予算額	49,140,000 円
	賞与等引当金繰入額	15,800,000	予算額	15,800,000 円
	報 酬	3,636,050	予算額	3,760,000 円
	法 定 福 利 費	32,715,054	予算額	33,100,000 円
	旅 費	59,494		
	備 消 品 費	9,394,550		
	被 服 費	575,574		
	光 熱 水 費	3,984,149		
	動 力 費	542,216,987		
	燃 料 費	767,898		
	修 繕 費	382,211,117		
	通 信 運 搬 費	2,468,531		
	手 数 料	11,468,310		
	委 託 料	700,112,121		
	賃 借 料	14,013		
	食 糧 費	5,615		
	会 費 負 担 金	35,000		
	保 險 料	1,856,269		
	公 課 費	399,100		
	研 修 費	199,092		
水 洗 普 及 費		36,828,058		
	給 料	17,036,962	予算額	17,780,000 円
	手 当 等	6,345,894	予算額	6,820,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,700,000	予算額	2,700,000 円
	報 酬	4,756,705	予算額	6,260,000 円
	法 定 福 利 費	5,402,764	予算額	5,650,000 円
	備 消 品 費	133,435		
	被 服 費	31,880		
	燃 料 費	70,320		
	印 刷 製 本 費	47,000		
	修 繕 費	59,800		
	通 信 運 搬 費	44,190		
	助 成 金	160,000		
	保 險 料	34,108		
	公 課 費	5,000		

業 務 費		171,854,882	
	給 料	15,160,722	予算額 15,730,000 円
	手 当 等	7,343,979	予算額 7,870,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,600,000	予算額 2,600,000 円
	報 酬	241,500	予算額 250,000 円
	法 定 福 利 費	4,622,166	予算額 4,720,000 円
	旅 費	6,347	
	備 消 品 費	50,259	
	被 服 費	4,500	
	印 刷 製 本 費	42,000	
	手 数 料	2,930	
	負 担 金	138,819,108	
	研 修 費	42,637	
	報 償 費	363,230	
	貸倒引当金繰入額	2,555,504	
総 係 費		115,222,826	
	給 料	39,968,549	予算額 41,450,000 円
	手 当 等	18,680,534	予算額 20,230,000 円
	賞与等引当金繰入額	7,100,000	予算額 7,100,000 円
	報 酬	1,048,044	予算額 1,420,000 円
	法 定 福 利 費	13,593,896	予算額 13,630,000 円
	退 職 給 付 費	23,871,332	予算額 26,000,000 円
	旅 費	153,233	
	備 消 品 費	683,157	
	被 服 費	40,850	
	燃 料 費	185,031	
	修 繕 費	173,600	
	通 信 運 搬 費	102,658	
	手 数 料	484,464	
	委 託 料	1,305,000	
	賃 借 料	2,043,843	
	負 担 金	3,766,183	
	厚 生 福 利 費	663,667	
	食 糧 費	1,920	
	会 費 負 担 金	1,028,570	

		保 險 料	208,095	
		公 課 費	44,400	
		研 修 費	75,800	
	減 価 償 却 費		4,212,417,882	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,212,417,882	
	資 産 減 耗 費		18,758,061	
		固定資産除却費	18,758,061	
営 業 外 費 用			673,715,150	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		633,893,970	
		企 業 債 利 息	633,893,970	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却		18,304,271	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	18,304,271	
	雑 支 出		21,516,909	
		そ の 他 雑 支 出	21,516,909	
特 別 損 失			240,477,233	
	固定資産売却損		22,000	
		固定資産売却損	22,000	
	過 年 度 損 益 修 正 損		240,433,783	
		過年度損益修正損	240,433,783	
	その他特別損失		21,450	
		その他特別損失	21,450	
費 用 合 計			7,670,924,190	

(参考)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		円 1,443,529,299	
企 業 債		665,100,000	
企 業 債		665,100,000	
企 業 債	企 業 債	665,100,000	
他 会 計 出 資 金		217,047,948	
他 会 計 出 資 金		217,047,948	
一 般 会 計 出 資 金	一 般 会 計 出 資 金	217,047,948	
他 会 計 補 助 金		217,906,200	
他 会 計 補 助 金		217,906,200	
一 般 会 計 補 助 金	一 般 会 計 補 助 金	217,906,200	
固 定 資 産 売 却 代 金		213,000	
固 定 資 産 売 却 代 金		213,000	
固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	213,000	
国 庫 補 助 金		327,446,000	
国 庫 補 助 金		327,446,000	
国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	327,446,000	
負 担 金		13,439,164	
受 益 者 負 担 金		13,439,164	
受 益 者 負 担 金	受 益 者 負 担 金	13,439,164	
そ の 他 資 本 的 収 入		2,376,987	
そ の 他 資 本 的 収 入		2,376,987	
そ の 他 資 本 的 収 入	そ の 他 資 本 的 収 入	2,376,987	
資 本 的 収 入 合 計		1,443,529,299	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		円 4,477,083,112	
	建 設 改 良 費	867,018,009	
	管 渠 整 備 費	334,578,862	
	給 料	16,295,196	予算額 17,510,000 円
	手 当 等	9,374,468	予算額 11,090,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,700,000	予算額 2,700,000 円
	報 酬	0	予算額 400,000 円
	法 定 福 利 費	5,062,146	予算額 5,300,000 円
	旅 費	55,496	
	備 消 品 費	381,785	
	被 服 費	39,330	
	印 刷 製 本 費	19,720	
	修 繕 費	45,000	
	通 信 運 搬 費	40,948	
	委 託 料	39,577,000	
	賃 借 料	170,904	
	補 償 費	1,998,372	
	負 担 金	723,710	
	工 事 請 負 費	257,927,495	
	研 修 費	167,292	
	処 理 場 整 備 費	530,738,637	
	給 料	18,310,764	予算額 18,630,000 円
	手 当 等	9,210,405	予算額 9,950,000 円
	賞与等引当金繰入額	3,100,000	予算額 3,100,000 円
	報 酬	1,613,310	予算額 2,100,000 円
	法 定 福 利 費	6,326,842	予算額 6,910,000 円
	旅 費	153,422	
	備 消 品 費	1,236,097	
	被 服 費	69,680	
	燃 料 費	93,716	
	修 繕 費	75,839	
	通 信 運 搬 費	44,190	
	委 託 料	15,466,000	
	賃 借 料	273,230	

		負 担 金	723,710	
		工 事 請 負 費	473,916,000	
		保 險 料	32,421	
		研 修 費	93,011	
	固 定 資 産 購 入 費		1,700,510	
		車 両 運 搬 具 購 入 費	1,195,210	
		工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	505,300	
	企 業 債 償 還 金		3,610,065,103	
	企 業 債 償 還 金		3,610,065,103	
		企 業 債 償 還 金	3,610,065,103	
	資 本 の 支 出 合 計		4,477,083,112	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 8,312,650,418	円 0	円 0	円 8,312,650,418	円 0	円 0	円 0	円 8,312,650,418	
施 設 用 地	8,312,650,418	0	0	8,312,650,418	0	0	0	8,312,650,418	
建 物	7,336,040,447	0	0	7,336,040,447	121,954,291	0	5,260,294,242	2,075,746,205	
ポンプ場用建物	1,804,257,683	0	0	1,804,257,683	30,830,411	0	1,236,092,475	568,165,208	
処 理 場 用 建 物	5,473,745,330	0	0	5,473,745,330	90,015,262	0	4,010,497,125	1,463,248,205	
そ の 他 建 物	58,037,434	0	0	58,037,434	1,108,618	0	13,704,642	44,332,792	
構 築 物	147,686,511,396	687,165,271	100,042,377	148,273,634,290	2,657,577,927	83,172,928	70,232,936,156	78,040,698,134	
管 路 施 設	127,968,509,538	656,640,150	62,950,698	128,562,198,990	2,306,800,249	59,803,165	58,675,601,116	69,886,597,874	
ポンプ場用施設	2,920,460,312	0	6,126,192	2,914,334,120	46,100,063	5,819,883	2,014,889,448	899,444,672	
処 理 場 用 施 設	16,443,635,340	30,525,121	30,965,487	16,443,194,974	293,799,109	17,549,880	9,432,710,536	7,010,484,438	
そ の 他 構 築 物	353,906,206	0	0	353,906,206	10,878,506	0	109,735,056	244,171,150	
機械及び装置	63,373,507,808	500,213,516	2,833,274,883	61,040,446,441	1,428,967,108	2,593,345,594	48,925,460,947	12,114,985,494	
ポンプ場用設備	9,220,898,236	0	707,573,572	8,513,324,664	157,740,780	672,194,904	7,006,801,998	1,506,522,666	
処 理 場 用 設 備	54,152,609,572	500,213,516	2,125,701,311	52,527,121,777	1,271,226,328	1,921,150,690	41,918,658,949	10,608,462,828	
車両運搬具	38,128,207	1,187,200	6,040,500	33,274,907	1,630,050	5,738,475	26,599,324	6,675,583	
車 両 運 搬 具	38,128,207	1,187,200	6,040,500	33,274,907	1,630,050	5,738,475	26,599,324	6,675,583	
工具器具及び備品	45,645,318	505,300	0	46,150,618	2,288,506	0	39,538,739	6,611,879	
工具器具及び備品	45,645,318	505,300	0	46,150,618	2,288,506	0	39,538,739	6,611,879	
合 計	226,792,483,594	1,189,071,287	2,939,357,760	225,042,197,121	4,212,417,882	2,682,256,997	124,484,829,408	100,557,367,713	

(2) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	
長期前払消費税	319,783,569	43,176,863	18,304,271	344,656,161	
そ の 他 投 資	56,270	8,010	0	64,280	
合 計	329,839,839	43,184,873	18,304,271	354,720,441	

企 業 債 明 細 書

種 類		発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
		平成	円	円	円	円		%	令和	
建設費等 の財源に 充てら れた め の 企 業 債	平成3年度政府企業債	4. 10. 12	2,080,500,000	71,905,701	2,080,500,000	0	-	5.05	4. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成3年度政府企業債	4. 10. 12	149,420,000	5,164,215	149,420,000	0	-	5.05	4. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成3年度政府企業債	4. 10. 12	786,600,000	27,186,265	786,600,000	0	-	5.05	4. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成4年度政府企業債	5. 9. 27	1,460,600,000	93,459,372	1,412,252,030	48,347,970	-	4.60	5. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成4年度政府企業債	5. 9. 27	616,460,000	39,445,409	596,054,284	20,405,716	-	4.60	5. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成4年度政府企業債	5. 9. 30	1,475,600,000	94,419,176	1,426,755,508	48,844,492	-	4.60	5. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成5年度政府企業債	6. 10. 20	812,240,000	49,265,066	734,107,196	78,132,804	-	4.50	6. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成5年度政府企業債	7. 3. 27	3,563,700,000	213,793,375	3,105,469,283	458,230,717	-	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度機構企業債	7. 5. 22	1,661,700,000	107,439,959	1,661,700,000	0	-	3.95	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成6年度政府企業債	7. 12. 25	687,220,000	36,068,746	591,958,424	95,261,576	-	3.15	7. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	8. 3. 14	3,245,100,000	167,678,164	2,709,443,362	535,656,638	-	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度機構企業債	8. 5. 16	2,764,500,000	164,938,042	2,593,822,515	170,677,485	-	3.45	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成7年度政府企業債	9. 3. 25	1,920,600,000	94,060,839	1,517,076,851	403,523,149	-	2.80	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	9. 3. 31	361,500,000	17,704,359	285,547,892	75,952,108	-	2.80	9. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成8年度機構企業債	9. 5. 23	581,800,000	31,574,992	516,100,705	65,699,295	-	2.65	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 5. 23	1,130,400,000	61,348,181	1,002,750,490	127,649,510	-	2.65	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	995,600,000	45,576,048	752,875,235	242,724,765	-	2.10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 25	19,140,000	876,180	14,473,716	4,666,284	-	2.10	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	10. 3. 31	2,627,200,000	120,266,567	1,986,695,272	640,504,728	-	2.10	10. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	1,386,000,000	70,543,139	1,165,309,070	220,690,930	-	2.10	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
建設費等 の財源に 充てら れた め の 企 業 債	平成9年度機構企業債	10. 5. 20	75,000,000	3,803,890	63,111,561	11,888,439	-	2.05	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	11. 3. 25	598,400,000	26,826,914	425,118,353	173,281,647	-	2.10	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	11. 3. 31	2,204,800,000	98,843,552	1,566,345,162	638,454,838	-	2.10	11. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	1,509,100,000	73,858,900	1,200,066,323	309,033,677	-	1.80	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 5. 20	393,100,000	19,179,977	312,949,132	80,150,868	-	1.75	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	149,280,000	6,528,488	99,754,872	49,525,128	-	2.00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	1,014,500,000	44,367,307	677,929,505	336,570,495	-	2.00	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	12. 3. 31	2,613,800,000	114,309,777	1,746,645,772	867,154,228	-	2.00	12. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	1,227,400,000	59,612,515	910,875,251	316,524,749	-	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 5. 19	268,300,000	13,030,828	199,110,177	69,189,823	-	2.00	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	628,500,000	26,618,625	399,566,220	228,933,780	-	1.60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 26	1,203,780,000	50,983,243	765,298,054	438,481,946	-	1.60	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	13. 3. 30	2,324,300,000	99,227,727	1,527,475,438	796,824,562	-	1.60	12. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	536,800,000	25,241,153	376,041,760	160,758,240	-	1.70	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 5. 30	779,000,000	36,552,333	546,611,327	232,388,673	-	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	14. 3. 25	767,500,000	32,378,230	441,888,323	325,611,677	-	2.20	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度政府企業債	14. 3. 25	374,960,000	15,818,295	215,883,317	159,076,683	-	2.20	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度政府企業債	14. 3. 29	1,892,100,000	80,699,335	1,129,947,443	762,152,557	-	2.20	13. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
	平成13年度機構企業債	14. 5. 30	789,300,000	36,839,009	509,839,199	279,460,801	-	2.00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 5. 30	630,700,000	29,436,669	407,393,365	223,306,635	-	2.00	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
企業債	平成13年度政府企業債	15. 3. 25	1,186,600,000	48,432,978	669,022,540	517,577,460	-	1.20	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度政府企業債	15. 3. 31	1,691,100,000	69,024,952	953,467,062	737,632,938	-	1.20	15. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成14年度機構企業債	15. 5. 29	81,700,000	3,642,702	51,350,252	30,349,748	-	0.90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度機構企業債	15. 5. 29	1,212,900,000	54,078,748	762,334,414	450,565,586	-	0.90	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
企業債	平成14年度政府企業債	16. 3. 25	2,712,700,000	109,557,422	1,352,036,894	1,360,663,106	-	2.00	16. 3. 1	財務省財政融資資金

種 類		発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建	平成15年度政府企業債	17. 3. 25	2,069,000,000	81,828,355	941,319,949	1,127,680,051	-	2.10	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	18. 3. 27	1,416,000,000	54,844,609	588,226,244	827,773,756	-	2.10	18. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度機構企業債	18. 3. 30	36,000,000	1,551,663	16,728,916	19,271,084	-	2.00	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
設	平成16年度政府企業債	18. 3. 31	497,800,000	19,280,824	206,793,097	291,006,903	-	2.10	18. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成17年度政府企業債	19. 3. 26	1,243,000,000	47,148,642	468,215,658	774,784,342	-	2.10	19. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成17年度政府企業債	19. 3. 29	1,012,500,000	38,808,728	400,896,175	611,603,825	-	2.10	18. 9. 30	簡易生命保険資金貸付金
改	平成18年度政府企業債	20. 3. 31	1,940,100,000	72,069,173	657,210,071	1,282,889,929	-	2.10	20. 3. 31	簡易生命保険資金貸付金
	平成19年度政府企業債	21. 3. 25	2,328,000,000	85,538,571	714,613,910	1,613,386,090	-	1.90	21. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成20年度縁故債	19. 5. 20	10,000,000	714,000	9,282,000	718,000	-	1.80	6. 3. 29	日新信用金庫
良	平成20年度政府企業債	22. 3. 25	1,889,100,000	67,303,104	501,035,232	1,388,064,768	-	2.10	22. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	815,900,000	29,242,903	218,429,982	597,470,018	-	2.00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 5. 28	352,400,000	12,630,468	94,343,332	258,056,668	-	2.00	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
費	平成21年度機構企業債	23. 3. 30	564,200,000	19,961,207	132,116,621	432,083,379	-	1.90	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	23. 5. 30	960,800,000	34,227,817	227,200,416	733,599,584	-	1.80	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成22年度機構企業債	24. 3. 29	443,000,000	15,623,205	89,892,479	353,107,521	-	1.70	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
等	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	1,036,100,000	36,825,640	212,402,548	823,697,452	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	24. 5. 30	13,600,000	483,378	2,788,026	10,811,974	-	1.60	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	614,700,000	21,691,199	105,285,929	509,414,071	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
の	平成23年度機構企業債	25. 3. 28	58,900,000	2,078,431	10,088,403	48,811,597	-	1.50	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	25. 5. 30	751,600,000	26,753,444	130,111,697	621,488,303	-	1.40	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	25. 5. 30	55,800,000	7,072,942	55,800,000	0	-	0.40	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
財	平成24年度機構企業債	26. 3. 27	752,600,000	26,417,894	103,495,771	649,104,229	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成24年度機構企業債	26. 3. 27	30,400,000	3,837,992	26,546,641	3,853,359	-	0.40	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成25年度機構企業債	26. 5. 29	467,200,000	16,399,735	64,248,238	402,951,762	-	1.40	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
源	平成25年度機構企業債	27. 3. 24	498,700,000	17,632,937	52,272,187	446,427,813	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成26年度機構企業債	27. 5. 26	686,100,000	24,258,989	71,914,873	614,185,127	-	1.20	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成26年度機構企業債	28. 3. 30	777,000,000	29,399,712	58,652,975	718,347,025	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
に	平成27年度機構企業債	28. 3. 30	808,800,000	30,602,943	61,053,443	747,746,557	-	0.50	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成27年度機構企業債	29. 3. 30	157,900,000	5,872,385	5,872,385	152,027,615	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成28年度機構企業債	29. 3. 30	878,100,000	32,657,006	32,657,006	845,442,994	-	0.60	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
充	平成28年度機構企業債	30. 3. 29	942,800,000	0	0	942,800,000	-	0.60	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成29年度政府企業債	31. 3. 25	511,600,000	0	0	511,600,000	-	0.60	41. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成29年度縁故債	31. 3. 29	442,500,000	23,288,000	69,864,000	372,636,000	-	0.30	21. 3. 31	近畿労働金庫
て		令和								
	平成30年度政府企業債	2. 3. 25	588,400,000	32,411,843	32,411,843	555,988,157	-	0.10	22. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成30年度政府企業債	2. 3. 25	299,700,000	0	0	299,700,000	-	0.30	42. 3. 1	財務省財政融資資金
る	令和元年度機構企業債	2. 3. 26	277,000,000	0	0	277,000,000	-	0.30	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和元年度機構企業債	3. 3. 25	304,000,000	0	0	304,000,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	3. 3. 30	48,700,000	0	0	48,700,000	-	0.50	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
た	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	436,400,000	0	0	436,400,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	293,700,000	0	0	293,700,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	71,000,000	0	0	71,000,000	-	0.50	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
め	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	37,600,000	0	0	37,600,000	-	0.70	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3. 23	251,500,000	0	0	251,500,000	-	1.00	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3. 23	184,000,000	0	0	184,000,000	-	1.30	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
の	令和4年度政府企業債	5. 3. 27	229,600,000	0	0	229,600,000	-	1.00	25. 3. 20	財務省財政融資資金
	合 計		83,275,300,000	3,610,065,103	48,760,743,596	34,514,556,404				